

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年2月12日
【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】 株式会社グローバルス
【英訳名】 GRO-BELS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 カーティス・フリーズ
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】 03(3470)8411 (代表)
【事務連絡者氏名】 取締役 田端 正人
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号
【電話番号】 03(3470)8411 (代表)
【事務連絡者氏名】 取締役 田端 正人
【縦覧に供する場所】 株式会社グローバルス横浜支店

(神奈川県横浜市西区平沼一丁目3番13号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,973,196	6,543,933	11,633,189
経常利益又は経常損失() (千円)	238,601	177,105	154,984
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	278,934	143,942	104,725
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	278,934	143,674	104,725
純資産額 (千円)	3,495,607	3,669,416	3,879,239
総資産額 (千円)	10,021,547	10,453,433	9,010,499
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.58	2.18	1.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	35.1	43.1

回次	第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.81	0.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第111期第3四半期連結累計期間および第112期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社は、株式会社ササキハウスの全株式を取得することにより、株式会社ササキハウスおよび株式会社ササキ住器を子会社といたしました。これにより当社グループは、当社および連結子会社3社により構成されることとなりました。

増加した子会社は以下のとおりであり、当該子会社の増加に伴い新たなセグメント情報の区分として「不動産販売事業（注文住宅）」事業を追加しております。

株式会社ササキハウス 注文建築の設計監理ならびに施工販売等。

株式会社ササキ住器 住宅設備機器の販売。

なお、上記以外の当社グループの事業内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(子会社の新規取得)

当社は、平成24年11月29日開催の取締役会において、株式会社ササキハウスの全株式を取得し子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約の締結をいたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が引き続き下支えする中で、海外経済の改善に伴い景気回復へ向かうことが期待されているものの、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、デフレの影響等下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

住宅建設市場におきましては、底堅い動きとなっておりますが、依然として個人所得の減少や雇用環境の悪化に伴う不透明感があり、本格的な市況の回復にはなお時間を要すものと思われま。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、平成24年11月に山形県を主な事業エリアとするハウスビルダーである「株式会社ササキハウス」を子会社としたことにより、注文住宅事業を開始し、新たな報告セグメントとして「不動産販売事業(注文住宅)」が加わりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は65億43百万円(前年同四半期は49億73百万円)、営業損失は44百万円(前年同四半期は1億30百万円の営業損失)、経常損失は1億77百万円(前年同四半期は2億38百万円の経常損失)、四半期純損失は1億43百万円(前年同四半期は2億78百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産販売事業 マンション分譲

マンション分譲事業は当社の主力事業であり、主に首都圏にて一般顧客向けにマンションを販売しております。

販売状況につきましては、当第3四半期連結累計期間において229戸、76億66百万円の新規契約(前年同四半期は133戸、46億71百万円)を行うとともに、売上高は173戸、62億円、セグメント利益(営業利益)は1億77百万円を計上しております(前年同四半期は139戸、48億81百万円の売上高、1億12百万円のセグメント利益(営業利益))。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における契約済未引渡残高は64戸、18億93百万円(前年同四半期は160戸、50億53百万円)であり、未契約完成商品の残高は66戸、24億48百万円(前年同四半期は26戸、12億67百万円)となっております。

また、第4四半期連結会計期間以降に竣工する商品準備高として457戸、165億48百万円(販売開始商品130戸、うち58戸は契約済)を確保しております(前年同四半期は551戸、198億35百万円(販売開始商品261戸、うち156戸は契約済))。

不動産販売事業 土地建物

当社は、マンション分譲事業を主力事業としておりますが、宅地および戸建住宅の販売や建物の一棟販売も行っております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、契約実績および販売実績はありません（前年同四半期は戸建2棟、62百万円の売上高、9百万円のセグメント利益（営業利益））。

不動産販売事業 注文住宅

当第3四半期連結会計期間において株式会社ササキハウスの全株式を取得したことにより、当社グループは、山形県を主な事業エリアとした注文住宅事業を開始いたしました。

販売状況につきましては、当第3四半期連結累計期間において3棟、92百万円の新規契約を行うとともに、売上高は10棟、3億17百万円、セグメント利益（営業利益）は65百万円を計上しております。（リフォーム等を含む。）

なお、上記の契約および販売の実績につきましては、当社の連結子会社となった平成24年12月1日から平成24年12月31日までの実績であります。

その他

その他につきましては、不動産賃貸事業が主であり、首都圏および近畿圏にて当社が所有しているマンション等を、一般顧客向けに賃貸しております。当事業につきましては、主力のマンション分譲事業への経営資源の集中を図るため、段階的に整理・縮小する基本方針を決定したことに伴い、最適売却条件を探りつつ適時売却処分を進めております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、25百万円の売上高、15百万円のセグメント利益（営業利益）を計上しております（前年同四半期は29百万円の売上高、16百万円のセグメント利益（営業利益））。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億42百万円増加して104億53百万円となりました。これは、株式会社ササキハウスを子会社化したことによる現金及び預金の増加や、のれんの計上、また、マンション分譲事業におけるたな卸資産の増加等により、流動資産が9億99百万円、固定資産が4億43百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ16億52百万円増加して67億84百万円となりました。これは、株式会社ササキハウスを子会社化したこと等による支払債務や前受金の増加、また、マンション分譲事業におけるプロジェクト資金等の新規調達による借入金の増加等により、流動負債が11億83百万円、固定負債が4億69百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少して36億69百万円となりました。これは、四半期純損失の計上1億43百万円、剰余金の配当66百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、株式会社ササキハウスの子会社化に伴い、不動産販売事業（注文住宅）において35名増加しております。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 契約及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、契約および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ササキハウスを連結子会社化したことにより、以下の設備が当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物	工具、器具 及び備品	構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
株式会社 ササキ ハウス	本社 (山形県 山形市)	不動産販 売事業(注 文住宅)	本社機能	35,596	2,762	-	7,307	94,448 (5,151.53)	8,674	148,789	33
株式会社 ササキ ハウス	展示場 (山形県 山形市)	不動産販 売事業(注 文住宅)	展示場 (3ヶ所)	22,889	44	-	-	-	-	22,933	-
合計	-	-	-	58,485	2,806	-	7,307	94,448 (5,151.53)	8,674	171,722	33

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	67,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	67,000,000	67,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	67,000,000	-	1,140,000	-	140,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 866,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,069,000	66,069	-
単元未満株式	普通株式 65,000	-	-
発行済株式総数	67,000,000	-	-
総株主の議決権	-	66,069	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)および証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式739株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社グローバルス	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目30番8号	866,000	-	866,000	1.29
計	-	866,000	-	866,000	1.29

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 管理部門担当兼経営企画室担当	取締役 経営管理部担当	田端 正人	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,633	1,301,457
受取手形及び売掛金	18,522	125,415
完成工事未収入金	-	21,538
販売用不動産	2,426,465	2,250,394
仕掛販売用不動産	4,579,563	4,956,203
開発用不動産	2,737	423,403
未成工事支出金	-	138,566
原材料及び貯蔵品	-	4,197
商品及び製品	-	2,807
繰延税金資産	64,600	16,049
その他	299,933	316,738
貸倒引当金	2,259	6,065
流動資産合計	8,551,196	9,550,708
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	155,859	204,842
車両運搬具(純額)	-	7,390
工具、器具及び備品(純額)	1,887	4,230
土地	108,852	184,800
リース資産(純額)	1,170	8,674
有形固定資産合計	267,768	409,939
無形固定資産		
のれん	-	216,978
ソフトウェア	1,407	3,041
その他	76	94
無形固定資産合計	1,483	220,113
投資その他の資産		
投資有価証券	69,850	66,948
繰延税金資産	37,400	101,400
その他	88,395	110,044
貸倒引当金	5,596	5,721
投資その他の資産合計	190,050	272,671
固定資産合計	459,302	902,724
資産合計	9,010,499	10,453,433

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	-	551,798
工事未払金	498,989	395,448
1年内償還予定の社債	-	100,000
短期借入金	928,166	1,191,070
1年内返済予定の長期借入金	2,119,369	2,199,000
未払法人税等	18,546	15,092
前受金	32,420	134,150
未成工事受入金	-	135,028
賞与引当金	13,449	30,055
完成工事補償引当金	-	6,245
その他	231,771	275,537
流動負債合計	3,842,712	5,033,426
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	1,045,600	1,565,000
退職給付引当金	97,228	112,115
役員退職慰労引当金	38,035	46,285
繰延税金負債	-	2,263
資産除去債務	-	9,488
その他	7,684	15,437
固定負債合計	1,288,547	1,750,590
負債合計	5,131,260	6,784,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金	2,547,956	2,547,956
利益剰余金	283,104	73,029
自己株式	91,821	91,836
株主資本合計	3,879,239	3,669,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	267
その他の包括利益累計額合計	-	267
純資産合計	3,879,239	3,669,416
負債純資産合計	9,010,499	10,453,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,973,196	6,543,933
売上原価	4,325,390	5,569,706
売上総利益	647,805	974,226
販売費及び一般管理費	778,477	1,018,818
営業損失()	130,671	44,591
営業外収益		
受取利息及び配当金	151	276
受取事務手数料	5,900	6,550
違約金収入	15,100	4,700
販売費用戻り高	3,322	3,308
貸倒引当金戻入額	758	-
その他	3,812	4,168
営業外収益合計	29,044	19,003
営業外費用		
支払利息	115,590	117,710
借入手数料	16,724	29,590
株式交付費	2,865	-
その他	1,793	4,215
営業外費用合計	136,974	151,516
経常損失()	238,601	177,105
特別利益		
固定資産売却益	1,797	1,325
投資有価証券売却益	10,000	-
特別利益合計	11,797	1,325
特別損失		
固定資産売却損	1,937	864
減損損失	19,549	4,214
災害による損失	17,717	-
特別損失合計	39,204	5,079
税金等調整前四半期純損失()	266,008	180,858
法人税、住民税及び事業税	3,825	3,778
法人税等調整額	9,100	40,695
法人税等合計	12,925	36,916
少数株主損益調整前四半期純損失()	278,934	143,942
四半期純損失()	278,934	143,942

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	278,934	143,942
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	267
その他の包括利益合計	-	267
四半期包括利益	278,934	143,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,934	143,674
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ササキハウスの全株式を取得し子会社としたため、同社および同社の子会社である株式会社ササキ住器を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	8,056千円	7,501千円
のれんの償却額	-	3,677

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年9月28日付で、プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド、シェアホルダーズ コンセンサス ファンド エル・ピーおよびペトラス プロスペクト エル・エル・シーから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が140,000千円、資本準備金が140,000千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,140,000千円、資本剰余金が2,547,956千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,133	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産販売事業 (マンション 分譲)	不動産販売事業 (土地建物)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,881,004	62,518	4,943,522	29,674	4,973,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,881,004	62,518	4,943,522	29,674	4,973,196
セグメント利益	112,521	9,070	121,592	16,787	138,379

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	121,592
「その他」の区分の利益	16,787
全社費用(注)	269,050
四半期連結損益計算書の営業損失()	130,671

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、賃貸マンションについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,865千円であります。

「不動産販売事業(マンション分譲)」セグメントにおいて、常設マンションギャラリーについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては17,684千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業 (マンション 分譲)	不動産販売 事業 (土地建物)	不動産販売 事業 (注文住宅)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,200,950	-	317,108	6,518,058	25,874	6,543,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,200,950	-	317,108	6,518,058	25,874	6,543,933
セグメント利益	177,331	-	65,170	242,501	15,639	258,140

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業およびその他の附帯事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	242,501
「その他」の区分の利益	15,639
のれんの償却額	3,677
全社費用(注)	299,055
四半期連結損益計算書の営業損失()	44,591

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの追加)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ササキハウスを連結子会社としたことに伴い、報告セグメント「不動産販売事業(注文住宅)」を新たに追加しております。

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産販売事業(注文住宅)」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に子会社を取得したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は220,655千円であります。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、賃貸マンションについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,214千円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ササキハウスおよびその100%子会社

事業の内容 建築工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「すべてはお客さまの夢と感動のために」の経営理念に則り、首都圏を中心に新築マンションの分譲を主たる事業として展開しておりますが、今後も引き続きコア事業であるマンション分譲事業を基幹としつつ、安定した収益の確保と成長を目指すため、不動産周辺事業における収益チャネルの多角化についても検討を行ってまいりました。

一方、株式会社ササキハウス(以下、「同社」といいます。)は、「すべてはお客さまの満足のために。」の経営理念のもと、山形県を主な事業エリアとするハウスビルダーとして、昭和42年の住宅事業への進出以来、これまでに約4,000棟の施工実績があります。また同社の商品は、主として高性能木造・二世帯住宅に特化した大型住宅の請負受注、長年に亘るノウハウの蓄積から生まれた在来+耐震に気密パネルを併せたハイブリッド工法、収縮を抑えたLVL材や外断熱を採用した快適で長持ちする家づくりを推し進めることにより、中高級住宅として広く知られており、それらの商品の優位性ならびに販売力を背景に、同社は安定した収益力を有しております。

以上のとおり、同社はハウスビルダーとしての確固たる事業基盤を有し、且つ、安定収益が期待できることから、同社およびその100%子会社を子会社化することは、速やかに当社グループの事業領域の拡大と収益力の向上、また中長期的な当社の企業価値向上に寄与するものと判断し、株式の取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ササキハウスおよびその100%子会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、株式会社ササキハウスの議決権の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社ササキハウスの普通株式の時価	909,920千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	86,395千円
取得原価	合計	996,315千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

220,655千円

(2) 発生原因

主として被取得企業の今後の事業展開において期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円58銭	2円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	278,934	143,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	278,934	143,942
普通株式の期中平均株式数(株)	60,897,868	66,133,299

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社グローバルス
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 阿部 海輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 克幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバルスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバルス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。